

様式第3号(第12条関係)

開 催 記 録

名 称	令和5年度第1回吉川市下水道事業審議会
開 催 日 時	令和5年7月26日(水) 午後 2時00分から 午後 3時45分まで
開 催 場 所	吉川市役所 202、203会議室
出席委員氏名	菊池委員、小山委員、遠藤委員、阿部委員山本委員、森田委員、大矢委員
欠席委員氏名	飯塚委員、戸張委員
担当課職員職氏名	河川下水道課 課長 多田 文武、課長補佐 曾我 幸央
会議次第と会議の公開又は非公開の別	次第：別添参照 公開
傍聴者の数	無
非公開の理由	
資料の名称	別添参照
開催記録の作成方法	<input type="checkbox"/> 録音機器を使用した全文記録 <input checked="" type="checkbox"/> 録音機器を使用した要点記録 <input type="checkbox"/> 要点記録
会議録確認指定者	山本委員、森田委員
その他の必要事項	
内 容	<p>■開会</p> <p>■議事</p> <p>○吉川市下水道事業経営戦略の進捗状況について 事務局より吉川市下水道事業経営戦略の進捗状況を説明</p> <p>【質疑応答】</p> <p>大矢委員：行政区域人口が減少し、水洗化人口が前年度に比べて1人しか増えてない状況は、経営戦略と乖離しているが、計画の見直しを行うべきではないのか。</p> <p>事務局：経営戦略は5年毎に見直すことになっており、令和7年度に見直し作業を実施する予定である。その際には、新たな人口推計に基づき、財政計画と投資計画の見直しを図り、料金改定等の必要性を含めて収支バランスの検討を行う予定である。</p>

菊池会長：経営戦略は令和2年度に策定作業が行われた。その時点では、残念ながら今の現況は予測できていなかった。これは全国的なことだが、事業をやったら人口が増えるだろうという計画をどこでも立てるが、現実にはそうになっていない。日本は全県全て人口減少に突入した。これまで沖縄だけが唯一人口増加していたが、今年の1月の統計で、全県全て東京も含み全て減少に突入した。吉川市だけが人口増加するなんてことがあるわけない。人口が減って、一人当たりの下水道使用料も減っているとなるとそれを踏まえて次の経営戦略の策定には、もっと厳しい推計で計画を立てる必要があるのではないかな。

大矢委員：吉川市には外国の方が多く居住しているが、その数値も行政区域人口に入っているのか。

事務局：入っている。

遠藤委員：吉川市の污水管はまだ、老朽化していないということだが、更新の時期等はどうなっているか。また、6月2日、3日の大雨の際、污水管内に雨水が流入して、草加市では逆流したという話も聞く。中川水循環センターの処理能力はどれくらいか。

事務局：污水管の布設替えの時期については、平成3年度から事業を開始しており、污水管の布設については、昭和61年度から実施している。30年以上経過しているので、耐用年数を50年と考えるあと10数年で布設替えが始まると考えている。

また、6月の大雨の際は、大雨により、雨水が污水管に侵入したことにより、市内でも、污水管の詰まり等が発生した。中川水循環センターの処理能力はあれですか計画下水量としては、1日あたり689,180m<sup>3</sup>となっている。

6月2日、3日の大雨の際は、計画処理量の約倍の1,340,000m<sup>3</sup>が流入したと聞いている。

菊池会長：吉川市の有収率は90%を超えており、まあまあ高い方だが、逆に言えば10%は不明水として入ってる。污水管が老朽化していくと、不明水の量が多くなるので、だから、更新投資なりそういうことをこれからしっかり次の計画でも考えていかないとならない。

菊池会長：企業債残高対事業規模比率が600%以上あるのは、少し多いと思われる。吉川市の管渠はまだ老朽化していないので、管渠改善をしていないが、今後、管渠の更新となった際は、更に借金をするということになるので、その返済を考えた場合は、料金収入も減少していくので、料金改定を考える必要が

ある。

また、有収率が90%となっているが、10%については、雨水等が入り込んでいる。つまりは、無駄な下水道処理負担金を払っていることになっている。この数値は、今後、管渠の老朽化とともにこの数値が年々上がっていくことが予想される。この数値は維持していくためには、修繕などを行っていく必要があり、そのためにはやはり借入れが必要となり、更に後世への負担が大きくなってしまう。

遠藤委員：雨水処理負担金というものがあるが、その内容と治水対策の区分けについて説明を求めます。

事務局：治水対策については、下水道事業会計で行うものと一般会計で行うものがあるが、下水道事業会計で行う治水対策の事業費についても、ポンプ場などの維持管理費や減価償却費等の費用全額を一般会計からの負担金で賄っている。

菊池会長：現在のところ、下水道施設の整備には、国庫補助金が財源の一部となっているが、施設更新の時には、国庫補助金の対象とならない。また、更新の際は当初の設備投資よりも多額な支出額になってしまう。限られた自治体の財源を全て下水道整備に注入することはできない。更新の費用を抑えるためには、下水道施設のダウンサイジングが不可欠となる。財政破綻した夕張市も観光事業で破綻したとされているが、下水道を含めて複数の事業で失敗した結果、破綻している。今後も破綻する自治体が出てくるかもしれない。破綻を回避するためには、いかにダウンサイジングをしていくかだと思う。

小山委員：以前、夕張市に取材した際には、市長が僻地の住民に対して、市役所周辺への移転を進めていた。

菊池会長：街をコンパクトにすれば、ダウンサイジングになるし、伸ばした管路や浄水場や処理施設も廃止できる。そのまま住んでいたら、全部更新しなきゃいけない。

阿部委員：水洗化率が97.1%となっているが、水洗化してないところってというのは、汲み取り式か。

事務局：くみ取り式か、浄化槽になる。未接続の方には、通知を送付し、接続依頼をしている。

阿部委員：水洗化するメリットは何か。

事務局：浄化槽については、清掃委託や法定点検などの維持管理が必要となるため、水洗化したほうが維持管理が楽になると思われる。

菊池会長：97.1%という数字は、全国的に見てもほぼ限界と思われる。高齢者のみ世帯では中々新たな設備投資をすることは財政的に厳しい。

○令和4年度吉川市下水道事業決算

事務局より令和4年度吉川市下水道事業決算を説明

【質疑応答】

大矢委員：繰越しが多かったということだが、その理由は。

事務局：管渠布設工事につきましては、区画整理事業の他の工事進捗によるもの。また、ポンプの工事については、渇水期にしかできないため、年度をまたぐような状況となっている。

大矢委員：補正予算で国庫補助金が減額となっているが、この理由は。

事務局：当初予算額は補助申請時の額ですが、国の決定により減額された分を補正予算に計上している。

小山委員：6月の水害による工事等への影響は何かあるか。

事務局：マンホールの補修、道路陥没の補修及び最終ますの補修を実施した。

森田委員：下水道区域というのは受益者負担金をいただいているので財政的に苦しいから、下水道区域から除外して、更新を行わないということはできないのではないか。

菊池会長：実際にある事例として、耐用年数を迎える地域において、次は更新せず、下水道区域から外すというような政策をやっているとところも既に出てきている。

森田委員：ということは、その地区を下水道の認可区域から外して合併浄化槽等にするとということに方針を変換するということか。だとするとそれは行政の責任として合併処理浄化槽などに更新するということか。

菊池会長：完全に補助金したり、市営で合併処理浄化槽をやっているとところもある。

森田委員：水道事業だとできそうな感じはするが、下水道って難しいのかなと思っていた。

菊池会長：方式はいろいろあると思う。例えば個別じゃなくて、何世帯で集まった合併処理浄化槽にするところもある。

農業集落排水事業は、面整備じゃなくて線整備でしかなかったもので、最初から採算取れてないので、過渡期として隣接しているのであれば、公共下水道に繋げて、農集排の処理場をやめてしまうという手もあるが、それさえ飛ばして、その処理場が駄目になったら、すぐ個別浄化槽に変えているところもある。

農業集落排水事業はそもそも採算が取れない、農林水産省は残念ながら何年か前に、「うち（農林水産省）は一代限り（当初導入のみ）と考えていました。次の更新は考えていません。もう2代目（更新）は面倒見ません。」と宣言した。その導入当時は一代しか考えていなかったのだろう。また、

壊れることも考えてなかっただろう。なので、そういうのに乗って農業集落排水事業をバンバン入れたところは、会計的にはものすごく厳しい。だから今になっても、ドラスティックに完全に個別浄化槽に変えていくところも、いっぱい出てきた。

森田委員：下水道だけの話ではなく、道路もみんな同じようなピークを迎える。お金が貯まるはずがない。

菊池会長：そもそも日本の人口減少って、実は 50 年前にスイッチが入っている。昭和 50 年に出生率が 2.0 を切って、それ以来、2.0 を超えたことはない。今、最低の 1.26 まで落ちた。だから、日本はどんなに努力しても、どんな政策を打っても、残念ながらただ現実を見れば、あと 100 年 200 年ずっと人口は減り続ける。であれば、どうやってダウンサイジングしていくかという話。

現在、全国的に 1 キロメッシュで人口推移がわかるようなシステムがある。実際に私が住んでいるところも、浄水場が古くなって、管路が古くなって、漏水もいっぱい出ている。その区域には 470 人住んでいるが、あと 30 年後には、70 人になってしまうという推計値が出ている。

その地域については、もう冷酷な判断で、「この地区はもう水道管の更新はしない、浄水場もやめる、別のところから水は持ってきて、配水場一つは作るけど、それだけ作って、水は供給し続けるけど、管路も更新しない。管路が壊れて水が噴いたら直す、噴いたら直すを繰り返す。人がいなくなるまで噴いたら直す。

冷酷な話だが、ダウンサイジングはできている。これを温情で、投資して、全部水道管を直し、浄水場も更新し、30 年後に人口が 70 人になったときに、そこから先数年で人がいなくなったときに、そこにすごいピシッとした水道管が入ってて、ちゃんとした浄水場ができてても、使う人が誰もいない。そうなったときに、その減価償却費と維持管理費は誰が払うのか。次の世代の密集部に住む、それも人口が減った次の世代がそれを負わされる。僕がその世代だったら、「なんでいなくなるのわかっている地域に、なぜ投資した？あんなら、何にも考えてなかったでしょ？」僕なら言う。それを考えたら、本当にこれからどうやってダウンサイジングしていくかを真剣に考えないと、我々の世代は逃げ切りでいいのかと思ってしまう。

大矢委員：一つの事業だけで考えるのは無理。市全体、県全体、国全体で、どういうふうみんな暮らしていくのかっていうことを

	<p>もう1回考え直した上で、どこかに集約するのか、もう少し土地を流動化させるとか、有効的に使うとか、いろんなことをみんなで考えながら、国としてどうしていきましょうかってことを決めていかないと、多分そういうことになってしまう。</p> <p>ただ今の日本人の現状から見ると、なかなかみんなで協力して何かやりましょうよって言っても難しそうだなって気がする。</p> <p>菊池会長: 本当に人口が減ったときに、ものすごく厳しくなったときに、やはり考えざるを得ない時期が必ず来る。まだそれが現実化してないし、あんまり恐怖を感じてないから、今の現状になっていると思う。なので、早く手を打ったものの勝ちだと思う。</p> <p>■その他</p> <p>今後のスケジュールを事務局より説明。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・「令和3年度吉川市下水道事業決算」について 今後、監査委員による検査を経て、9月議会に上程し、決算の認定となる予定である。</li><li>・「令和5年度第2回吉川市下水道事業審議会」について 経営戦略の進捗状況及び令和5年度予算を議事として、令和6年2月上旬ごろ開催予定</li></ul>
--	--

署名委員

氏名

---

氏名

---